公益財団法人日本国際フォーラム

JFIR Policy Report

特集

複合型国力としての 日本の「ハイブリッド・パワー」

2022年3月31日

はじめに

既存の国際秩序の基調たる「リベラル・グローバリズム」が、中国やロシアの新興国が推進する「非リベラル・ グローバリズム」の挑戦を受けるようになり、さらにAI・サイバーなどの未踏の「テクノ・グローバリズム」が人類社会を根底から変容させつつある。かくして、21世紀世界は「多元的グローバリズム時代」というべき時代に突入したといえる。

日本をはじめとする先進国は、自らが掲げる普遍的価値を引き続き遵守しつつ、新興国の生み出す経済的ダイナミズムをいかに効果的に包摂するべきか、という世界史的次元の課題に直面している。

こうした問題意識のもと、日本国際フォーラムは 2020 年より 3 年にわたる大型研究プロジェクト「『多元的グローバリズム』時代の世界の多極化と日本の総合外交戦略」を始動し、その下で次の 7 つの研究会および 2 つのパネルを実施している。

研究会1 インド太平洋時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ

研究会 2 ユーラシア・ダイナミズムと日本外交

研究会 3 海洋秩序構築の多面的展開-海洋「世論」の創生と拡大

研究会 4 米中覇権競争とインド太平洋地経学

研究会 5 中国の対外行動分析枠組みの構築

研究会6 ロシアの論理と日本の対露戦略

研究会 7 日本のハイブリッド・パワー

パネル1 欧州政策パネル

パネル2 アフリカ政策パネル

本冊子は、このうちの「日本のハイブリッド・パワー」研究会(渡邊啓貴主査、渡辺まゆ副査)の研究成果として、当フォーラムのウェブサイトで2021年度に発表された論稿等を、「複合型国力としての日本のハイブリッド・パワー」と題し、収録したものである。

同研究会は従来の定量的な国力指標に加え、非定量的な国力指標を導入しつつ、日本が行使しうる「ハイブリッドパワー(複合型国力)」のあり方を模索し、日本の「国家ブランド」強化を図ることを研究しており、その最新の活動成果はウェブサイト(下記QRコードご参照)よりご覧いただける。皆様の参考に供することができれば幸いである。



公益財団法人 日本国際フォーラム 理事長 渡辺まゆ 2022年3月31日

目次

| 2022 年 4 月 7 日 |
|--|
| 国際政治における真のパワーとは何か 1 |
| 鈴木 美勝 ジャーナリスト/「外交」前編集長 |
| 2022 年 4 月 1 日 国際秩序戦における日本のソフトパワー 9 |
| 川﨑 剛 サイモン・フレイザー大学教授 |
| 2022 年 3 月 29 日 「ハイブリッド・パワー」とは何か12 |
| 中嶋 聖雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 |
| 2021 年 4 月 1 日 東京五輪に向けて日本は何をすべきか:今こそ問われる日本の「見識外交」17 |
| 渡邊 啓貴 JFIR 上席研究員/帝京大学教授 |
| 2022年2月9日 日本の将来 — 国際人の見方(研究会報告) 20 |
| 松浦 晃一郎 元ユネスコ事務局長 |
| 2022年1月14日 観光再生:これからの観光に必要なこととは?(研究会報告) 22 |
| 村山 慶輔株式会社やまとごころ代表取締役 |
| 2021年12月17日 持続可能な地球社会創造のための革新的政策と制度の考察25 一日本外交への提言一(研究会報告) |

上村 雄彦 横浜市立大学教授

国際政治における真のパワーとは何か

ジャーナリスト/「外交」前編集長 鈴木美勝

はじめに

- 1. パブリック・ディプロマシーに不可欠なもの
- 2. 「ハイブリッド・パワー」を考えるための視点
- 3. ウクライナ版「ハイブリッド・パワー」
- 4. 日本の特色あるパワー
- 5. 結び~日本「ハイブリッド・パワー」の可能性

はじめに

冷戦の終結以後、国際政治の舞台では国際文化交流、「文化外交」や「ソフトパワー」を めぐる論議が盛んになった。その背景には、自由主義/資本主義対共産主義/社会主義とい う東西両陣営のイデオロギー対立が終わり、グローバリズムの加速によって国家の相互依 存が深化していく情況があった。こうした流れの中で、科学技術の飛躍的進化に伴う軍事・ 経済といったハードパワーの直接的使用による代償とリスクが拡大し、武力行使及びその 対抗措置としての制裁のハードルが高くなった。国際政治においては、ソフトパワーの絶対 的な効用が語られ、パブリック・ディプロマシーという専門用語が頻繁に聞かれるようにな ったのは、1990年代以降だった。

ところが、2014年のクリミア併合以後、昨年12月にソ連邦解体満三十年が経過して新たな一年を踏み出した今年2月24日、露大統領ウラジーミル・プーチンの統治するロシアが、大方の専門家の予想に反して、隣国ウクライナへの侵略を開始した。プーチンの軍事行動は、現在の世界秩序の基盤である国際的規範/国際法を根こそぎ覆してしまった感がある。本稿では、西側の外交が、「プーチンの戦争」の抑止に失敗した状況下において、敢えてソフトパワー論やパブリック・ディプロマシーの意義を再考するとともに、国際政治における<真のパワー>とは何かを考察してみたい。(敬称略)

1. パブリック・ディプロマシーに不可欠なもの

2018年、フランス革命記念日の7月14日、日仏国交樹立百六十周年記念行事として、「ジャポニズム二〇一八:響きあう魂」の式典がフランスで行われた。その後八か月にわたって大々的に展開された日仏文化交流の各種イベントは盛況を博し、日本の国際広報文化活動史に画期的な足跡を残した。

その十年前の百五十周年を記念した「日本年」に行われた各種文化事業に関わった国際政治学者・渡邊啓貴(日本国際フォーラム/ハイブリッド・パワー研究会主査)は、これまで

の国際文化交流をめぐる知見を基に、「日本のソフトパワー戦略試論~国際文化交流から文化外交へ」(2021年、日本国際フォーラム)と題する論稿をまとめている。その中で、渡邊は率直な感想を述べている。「そもそも国際文化交流というのは、表向きの華やかさとは裏腹に、その本当の評価というのは難しい。そうした交流の評価枠組みをどう設定するのか、逆にいえば、そうした交流が真に成果を上げるために、日本の外交戦略のどこにどう位置づけておくべきか。そうした思考の筋道が何よりも重要である」。

その上で渡邊は以下のように指摘した。パブリック・ディプロマシーとしての文化外交が成立するには、「海外で受け入れられるだけの国民文化の存在が前提」であり、「固有の歴史・伝統文化の宣伝から始まる」教育文化広報が必要になる。また、文化外交には「資本の論理」が絡んでくるため、「日本のイメージが国際的に好転した場合には当然文化・コンテンツ産業は発展する」が、「ジャポニズムが異国情緒や物珍しさだけを売り物」にしている限り「賞味期限切れ」となり、自ずと「資本」の側が手を引く道につながって行く。このため、国際文化交流を<文化外交に昇華させる>には、パブリック・ディプロマシーの一環として政治・外交政策との結びつきを重視して、国家イメージや評価向上の貢献を強く意識しなければならない一と。

最後に、渡邊は、日本の文化外交を考える際に重要な四つの要素として、①日本文化の特質や性格を的確に表現する「概念化」、②対外文化活動の目標やそのための発想を国際情況の中で理解してもらえるようにする「文脈化・関連付け」の作業、③大掛かりな文化事業の「継続性」を維持するための「トリエンナーレ」の実施、④外交の原点である人的交流・知的交流を維持、活性化するための「ネットワークの拡大」一を挙げた。

即ち、国際政治におけるパワー論は、ハードパワーと並んで、国家目標を達成するために 活用するソフトパワーをどのように国家戦略に組み込むかが不可欠なのである。日本国際 フォーラム「ハイブリッド・パワー研究会」としては、この方向性を共有しつつ、研究を深 化させて行かなければならないのではないか。

日本では、国益を守るためのディプロマシー外交を取り上げる際、その主たる推進力たる「ソフトパワー」については、「ハードパワー」とは明確に一線を画し、イメージ先行型で論じられる傾向が強い。というのも、「クール・ジャパン」現象に象徴されるように、大衆文化論やビジネス的視点からのソフトパワー論が主流となりがちで、外交のツールとしてのソフトパワーも万能的に日本外交に貢献するという錯誤が見られるためだ。

2.「ハイブリッド・パワー」を考えるための視点

国際政治における<パワー(権力、覇権、影響力)>とは何か。パワー概念には、多義的で様々な態様がある。その定義は難しいが、ここでは、国際関係における<パワー>とは「国益を守り、国家目標を達成するための手段であり、そのために国家などある主体が他の主体の言動を変えさせる力」と定義する。

歴史家 E・H・カーは、国際的分野におけるパワーを「あらゆる政治的秩序の不可欠な要

素」であるとし、**①**軍事的力、**②**経済的力、**③**世論を支配する力一の範疇に分けた。そして、これら三つのパワーは「緊密に相互依存関係」にあり、本質において、「力は不可分の全体である」(『危機の二十年』)と指摘した。また、国際政治学者ジョセフ・ナイは、軍事的力と経済的力を「ハードパワー」と呼び、それに対置して、文化の魅力、価値観、外交政策を源泉(パワーを生み出す資源)とする力を「ソフトパワー」と命名した。

しかし、この定義だけでは、ナイの真意は正確に伝わって来ない。というのも、ハードパワーである軍事的力や経済的力も、状況や条件次第で「ソフトパワー」の源泉になり得るためで、ハードパワーかソフトパワーの区分けは、パワーの源泉の使い方で決まって来る。ナイの「ハードパワー/ソフトパワー」論も、カーの三つの範疇区分と同様、「力は不可分の全体(一体)」という原理が当てはまるのである。

例えば、日本の ODA (政府開発援助) は、経済的手段だが、当該国に直接的影響を及ぼす手法一被援助国のニーズや長期的利益も踏まえて人材育成、教育実習にも力点を置く。その点、自国の労働力及び資機材の調達を条件にタイド化をする中国の押し付け的対外援助とは大いに異なる。その手法は、日本への良き印象・好感度を上げており、それは日本独自の強力なソフトパワーとなっている。また、自衛隊の場合も、イラク戦争後、2004年から同国に派遣されて復興支援活動に従事し、規律正しいパワーとして存在感を示し、イラク国民の好感度を向上させた。こうした事例を勘案すると、国際政治におけるパワーは、その源泉の使い方によってソフトパワーにもなり得るのである。

ここで、留意しておきたいのは、ナイが概念化したソフトパワーを、同一次元で万能的に 適用すると、ステレオタイプの罠に嵌る可能性があるという点である。

核保有国であり、中国の追い上げがあるにせよ、なお世界一の軍事大国であり、ドルという基軸通貨を握るアメリカの「スーパー・パワー」は、特殊な面を有している。そのパワーは、コインの表裏である世界ナンバーワンの軍事力と巨大な経済力とは密接な関係にあり、それらを物心両面で根底から支える産業界、財団、アカデミック世界、地域コミュニティ、フィランソロピー(慈善活動)を推進する団体・個人等々から成る文化システムを通じて生み出されている(フレデリック・マルテル『超大国アメリカの文化力』)。アメリカのスーパー・パワーの主たる要素の一つである「ソフトパワー」は、他の国のそれと比べても独自のパワーという側面が強く、そのまま日本外交のソフトパワー論に当てはめるには限界があるのではないか。その限界を補強するためには、国際政治におけるパワーを複合的に捉える工夫が必要になる。

そこで、国際政治におけるパワーを考える際、日本外交に有意な示唆を与えてくれるのは、 スーザン・ストレンジが提起した「構造的権力 (パワー)」論(『国家と市場~国際政治経済 学入門』)ではないか。

「構造的パワー」とは、人々が歴史的・時代的な影響下で有する何らかの価値観、あるいは価値観の組み合わせによって、常に、形成される権力で、誰彼が基点とは特定しがたい政治・経済・社会的構造がもたらすパワーである。ストレンジは、その基本的価値観を安全保

障、富、自由、公正の四つに分類、その上で、この四つの価値観、あるいはそれらの価値観の組み合わせによってパワーの構造は決まると指摘し、その構造の源泉として、①安全保障(脅威からの安全を保障する軍事力など)、②生産(富の創造を統制している人々が握る権力)、③金融(信用を作り出す政府や銀行といった政治経済構造及び異なる諸通貨間の相対価値を決定する通貨システム)、④知識(知識の所有・貯蔵・伝達手段の態様やそのアクセス権を持ったり、統制したりする人々が握る権力)一という四つの要素がある。このうち、ソフトパワーとの関連で言えば、パワーの強弱を数値化しにくく、さらに捉えどころのないパワーが、④「知識」の構造的パワーなのである。

ストレンジの論では、「知識」は情報より広く、芸術・音楽・精神的な知識まで含まれるが、知識と情報の間に明確な境界線を引くのは困難である。また、文書や印刷、映画、録音テープ、CD、フロッピーディスク、パソコン等々に貯蔵するのも可能で、技術の進歩に伴い、「知識」はサイバー空間を通じて、瞬時に大量に伝達される。このため、④「知識」から生じるパワーは、①安全保障②生産③金融の構造的パワーに比してはるかに曖昧で計量化するのは、至難である。また、強制力を使わず、むしろ人々の同意に立脚するために、それは主観的なパワーになりかねない。それ故に、他者/受け手の<共感>を引き出す言葉や場の設定、あるいは例えば逆に歴史的出来事に対する<罪悪感>を巧みに突くスキルも重視される。

3. ウクライナ版「ハイブリッド・パワー」論

以上の点を踏まえて、ハードパワー/ソフトパワーに連動する構造的パワーについて、ロシアからの侵略を受けたウクライナについて、考えてみたい。

「プーチンの戦争」に対峙するウクライナのゼレンスキー政権だが、その安全保障体制の原点は、2014年に遡る。プーチン露大統領の決断によるクリミア半島併合で、完敗したウクライナは、その敗因を踏まえて、祖国防衛の強靭化に取り組んできた。

第一に着手したのは、「ハードパワー」の主要な構成要素である軍事力(ストレンジの構造的パワー①)の強化である。ウクライナは、ロシアの再度侵攻に備えて軍事力強化に向けて、西欧諸国から資金・人的両面の支援を受けて、NATOと協力しながら戦略を見直し、兵力の増強や近代化、戦術の練度向上等々一軍の改革を着実に実施した。各地域にボス的実力者が存在するウクライナ全土では、自警団や民兵組織が形成され、政府はそれらを内務省や防衛省の部隊に組み込んだ。(松嵜英也『ウクライナにとって「西欧」とは何か』外交 Vol.72)クリミア併合当時あったロシアとの圧倒的な軍事力格差は徐々に是正され、今回の「プーチンの戦争」でロシアがウクライナ侵攻のために結集した兵力(17万人とも20万人とも言われる)に太刀打ちできる軍事力が整備された。また、今回の「プーチンの戦争」に絡めて言えば、アメリカがロシア軍侵攻に反撃するためにリアルタイムで提供する情報や NATOが供与する兵器(携帯型地対空ミサイル「スティンガー」や対戦車ミサイル「ジャベリン」など)が威力を発揮している点を指摘しておきたい。

ただ、ここで忘れてはならないのは、軍の改革と並行して着手された第二の側面である。 それは、軍事の「ハードパワー」ばかりでなく、国民規模で「ソフトパワー」が発揮できる ような安全保障体制の整備である。その大きなパワーとなったのが、国民のIT リテラシー の向上と、「サイバー空間」を通じて国際的世論戦を優位に導くための対外発信能力がウク ライナ国民の総体に備わった点である。

振り返れば、クリミア併合の際は、ロシアがウクライナの携帯電話やドローンを完全に機能麻痺させるとともに、虚偽情報を流し、ウクライナ社会を混乱させた。その結果、「あっさりサイバー空間を制圧」(土屋大洋「侵略国の株奪うサイバー戦」日経新聞 中外時評 3月30日付朝刊)されてしまったのである。しかし、こうした教訓を基にウクライナ政府は、通信網の防衛力整備を重視し、強靭化を進めた。政府が西欧傾斜をさらに強めたこともあり、国民の間には、「自由と民主主義」の価値観が一段と深く根付いていった。今や、ウクライナ国民の「自由を守る正義」の戦いにおいて、整備された通信網及び米IT企業スペース Xや米衛星運用会社マクサー・テクノロジーの衛星通信支援、さらに国民の高いITリテラシーと堅固な祖国防衛の意思を礎に、ゼレンスキー政権はロシアとの情報戦を制している。

そうした構造的パワー構築の下地は、既に、1990年代以来、NATOの東方拡大が進行するのと正比例するかのように進めた政策によって備えられてきた。1991年12月のソ連崩壊後、独立国家共同体のメンバーとなったウクライナは、東欧諸国とともに、IT産業の振興に力を入れた。このため、「ウクライナ国民のITリテラシーは高い」(土屋)という。今回の「プーチンの戦争」における情報戦では、ゼレンスキー大統領が価値観を共有する主要国の議会や国際会議で次々とオンライン演説を行い、国際世論を味方に引き入れる一方で、それとは別に、国民教育によって培われた普遍的価値観を死守したいウクライナ国民が、総体として日々、SNS(交流サイト)などを通じてウクライナ内外から世界に発信し続けている事実も見逃せない。「ソフトパワー」の源泉である文化、価値観の国民への浸透(所有・蓄積)、そして、それらの「伝達手段」としてのITの装備・スキルを加えると、ストレンジが概念化した「知識」の構造的パワーが現在進行中のウクライナの戦いの中に見て取れるのである。

4. 日本の特色あるパワー

次に日本の国際的な<パワー>の源泉が奈辺にあるのかを考えてみたい。

これを現下の情況に引きつけて言えば、日本独自の<パワー>を解析するのに有用な含意は、3月23日、ウクライナ大統領ゼレンスキーが日本の国会で行ったオンライン演説から汲み取れる。

米欧に対する演説の中での同大統領の要望は、米欧に突きつけた支援項目(対ロシア制裁のさらなる強化やウクライナ上空の飛行禁止設定に加えて、戦闘機や強力な地対空ミサイルシステムの供与)とは違い、日本の「文化的、法的、政治的環境を理解した上で、言葉を選んで行われた」(駐日ウクライナ大使コルスンスキー、4月1日の日本記者クラブでの記

者会見)。即ち、今の日本に現実的にどんなウクライナ支援が出来て、何ができないか。日本が軍事的分野で果たせる役割には限界がある点(同駐日ウクライナ大使)を十分理解し、 米欧各国に求めたような軍事的支援は除外したものだった。ゼレンスキー演説が、日本国民のウクライナへの共感を一段と高めたのは間違いない。それは、ライブというオンライン映像を通じ、受け手との<時空間共有>によってリアルな<ソフトパワー>を引き出す状況を設定し、聴く側のスタンディングオベーションを可視化するとともに、一節一節、用意周到に練られた言葉をリアルボイスで発したからこそ得られた共感であった。

と同時に、構造的パワーの視点から言えば、軍事力での支援を原則的に除外する一方で、機能しない国連の実情を踏まえて全世界の安全のための新しい予防的ツール構築への努力に加えて、23の分野(金融を中心とする対露制裁の継続、侵略の津波を止めるための対露貿易禁止導入期待)に焦点を当て、日本の国際的パワーの在り処を指摘した。

また、演説には一メディア報道では見逃されていたものの一同大統領が日本のパワーの 源泉を的確に把握している点が明確に含まれていた。

ゼレンスキー日く、「日本は発展の歴史が著しい。調和をつくり、調和を維持する能力が素晴らしく、環境や文化を守る。ウクライナ人は日本の文化が大好きだ」。その上で、2019年、夫人オレナが目の不自由な子供たちのためのプロジェクトに参加、日本の昔話をウクライナ語でオーディオブックにしたエピソードを披露した。さらに、「日本の文化はウクライナ人にとって興味深い。(両国間には)距離(日一ウクライナ間8193 も、航空機で15時間)があろうとも価値観がとても共通している。心は同じように温かい」と日本国民に呼びかけた。

演説では、日本の<パワー>の源泉が非軍事的分野(経済、文化、国民性、価値観)にあり、戦後をも見据えて、中長期的な視点での支援に対する強い期待感が示された。具体的には、「プーチンの戦争」には勝利するという強固な信念と意思を基に、新たな国づくりに向けて日本のパワー、特に一ウクライナ・オリガルヒや地域的ボスの存在が同国経済の停滞をもたらしてきたとの指摘もあるだけに一生産・金融の構造的パワーを通じて絶大なる支援を引き出したいという願いが垣間見えた。

元駐ウクライナ大使・黒川祐次によると、ウクライナ・日本両国の共通点は、**1**古い歴史と文化を持ち、それを大切に守ってきた、**2**コサックと侍は勇気、名誉などの共通の価値観を持ち、それが現代にも受け継がれている、**3**石油・天然ガス資源に恵まれていないが、教育には熱心で教育水準が高い、**4**核の悲劇(広島・長崎原爆投下/チョルノービリ原発事故)を体験した一点(『物語 ウクライナの歴史~ヨーロッパ最後の大国』)などにある。米欧カナダ各国やイスラエル議会、NATO(北大西洋条約機構)首脳会議、G7首脳会議、国連安全保障理事会公開会合などの演説で、各国の事情に応じて謝意や軍事的・経済的な支援を要請しているが、時にストレートな批判を交えて相手にプレッシャーを与えるゼレンスキー演説を聞いていると、日本は国際政治や外交の分野において独自の<ソフトパワー>を磨き上げ、強かに活用する道を考えておく必要がある。

5. 結び~日本「ハイブリッド・パワー」の可能性

日本では、ナイが概念化した「ハードパワー」の対になる「ソフトパワー」論が、好意的に受け止められ、「クール・ジャパン」に象徴される文化論やビジネスに絡めて盛んに論じられるが、その際、本来「ソフトパワー」に一体化して含まれる"悪魔的な要素"が軽視される傾向がある。

ナイによれば、「ソフトパワー」は本質的に良いパワーというわけではなく、かえって逆効果をもたらす場合がある(ジョセフ・ナイ「スマート・パワー」February 2009 Diamond Harvard Business Review)。本来、「邪悪」であるにもかかわらず、他人を惹きつける魅力を有する政治的カリスマがこの世には存在するためだ。例えば、アドルフ・ヒトラー、ヨシフ・スターリンなどは、「ソフトパワー」を見事に使いこなしたリーダーで、そのカリスマ性そのものも「ソフトパワー」を体現したものだと言える。

ウクライナの大統領ゼレンスキーは、第一次世界大戦の悲惨な教訓を経て構築された国際的な規範を木っ端微塵に打ち砕いた「プーチンの戦争」という蛮行に抗して、正義のカリスマと化したが、今年2月24日にウクライナ侵略を開始したロシア大統領ウラジーミル・プーチンは、ヒトラー、スターリンら悪の隊列に加えられよう。

マッチョなパフォーマンスで強いリーダーを自己演出し、ロシアとウクライナの歴史/文化の一体性を語ってきたプーチンは、2014年のクリミア併合に勢いを得てウクライナ侵略を断行した。そんなプーチンを、アンゲラ・メルケル(前ドイツ首相)は「いまだに別世界に住んでいる人」と言い放ったことがある。「別世界」とは、文化的にも政治的にも地理的にも、ヨーロッパとは違う独自の時空間「ルースキー・ミール(ロシア世界)」(ロシアの中核を構成する文化で、伝統・歴史、ロシア語を通じて相互連動している社会の総体)で、プーチンの思考的枠組みを形成する世界である。

即ち、国際政治における<パワー>とは、国家目的を達成するためのツールに過ぎず、良き目的のために使われなければ邪悪な行為になり得る。従ってソフトパワーは、そもそもアンビバレントな要素を含んでおり、本質的に善悪の結果をもたらす要素が同居するパワーなのである。ナイは、状況を的確に読み取り、ハード/ソフトのパワーをいかに適切に組み合わせるかが「スマート・パワー」の神髄で、その体現者がセオドア・ルーズベルト(第26代米大統領)であると結論づけた。

では、以上の点を踏まえて、日本は日本的な<パワー>を、国際政治においてどのように位置づけ、パブリック・ディプロマシーなど日本外交の武器として使っていけばいいのだろうか。日本の場合、米国のような<スーパー・パワー>と違って、軍事的なパワーには、法的、財政的、政治的にも制約がある。従って、数値化しにくい<ソフトパワー>については、本質的に絶対的善として、過剰な期待を掛けてしまう傾向がある点は先に指摘した。しかし、ソフトパワーには邪悪な要素が同居し、経済面での相互依存が深くなっている現代では、構

造的パワーの視点をも併せて考慮に入れないと国際政治の実態を捉えられない。このため、 軍事力とも区別したハードパワーの経済力をさらに生産力、金融力に区分けし、文化ばかり でなく、世論、ルール形成に関わる構想力と調整力、さらに規範の構築力、情報の収集・保 有・貯蔵・伝達(対外発信)に至るまでの「知識」の構造的パワーを強化しなければならな い。

現実を直視すれば、日本の安全保障は、ハードパワーの軍事的側面における防衛力の強靭化に向けて、アメリカとの同盟力を軸にした「核の傘」「拡大抑止」に依拠せざるを得ない。その一方で、ハードパワーの経済・金融の側面と、文化・価値観・国民性を源泉とした「ソフトパワー」を構造的パワーとして捉え直し、状況に応じてハード/ソフトをバランスよく組み合わせ、時空間一体化のパワーとして発揮できるよう、中長期的な視点で巧みに使い分けていくことが重要である。■

川﨑 剛

国際秩序戦の文脈

現在、自由主義国際秩序をめぐって現状維持陣営(西側)と現状打破陣営(中露が中心)との間において高度な政治闘争が展開されている。その戦いでは軍事や政治外交、さらには経済や文化・情報いった様々な手段が常時使われている。筆者はこれを国際秩序戦と呼ぶ。日本を含む西側は守備側(体制擁護側)に立ち、中露を「迎え撃つ」という構図がそこでは成り立っている。⁽¹⁾

こういった状況のもと、中露側が西側に正面から挑戦すれば――つまり全面戦争を開始すれば――ほぼ勝ち目がない。したがって、西側が軍事力動員に踏み切る前の段階――グレーゾーンの段階――に集中し、瀬戸際作戦、サラミ作戦、シャープ・パワー作戦、エコノミック・ステートクラフト、さらにはハイブリッド戦(中国風にいえば超限戦)等を駆使して中露側は攻勢をかけてきた。そういった形で、現存する領土分配(勢力圏を含む)、正統的イデオロギー(自由民主主義)や国際的権威、そして国際諸制度を徐々に塗り替えようとしてきている。ロシアによるウクライナ侵攻、そして中国による軍事基地構築(南シナ海)や「一帯一路」もこの一環にすぎない。

加えて、中露の作戦は西側諸国内部をもそのターゲットにしている。サイバー攻撃や浸透工作、世論操作活動等がそれにあたる。ターゲット国内部からの弱体化・無力化・対抗意思の低下を様々な手段で中露両政府は追求してきたのである。ここでは西側は劣勢にある。西側の「自由で開かれた社会」は外部からの浸透工作や世論操作に脆弱である一方、中露における「不自由で閉じられた社会」では政権が強権でもって外部からの工作・情報を遮断しているからに他ならない。

こういった性格をもつ国際秩序戦において、日本のソフトパワーをどう評価すればよいのか。これから日本が採用すべき政策や課題はなにか。

国際秩序戦におけるソフトパワー

まず、ソフトパワーを次のように定義しよう。「政治的正統性に直接的・間接的にかかわる理念・イメージを発信・操作することによって、対抗陣営の掲げる正義を弱め自陣営の掲げる正義を強化する能力。」こういった意味でのソフトパワーを行使する手法としては新理念の創出、そして情報戦、心理戦、法律戦——これら三つは中国がいうところの三戦——等が挙げられる。

注意を促したいのは、アニメやゲーム、日本食、観光、スポーツといったようなクール・ジャパン論で取り上げられるようなもの――いうなれば親日派を育てるようなもの――はこの定義には含まれていないことである。なるほど民主主義国家相手なら親日的民衆を長期的に育てていくことの政治的効果は期待できるかもしれない。しかし、「不自由で

閉じられた社会」(そこでは政権は民意を反映しない)相手にはそういった政治的効果は 期待できない。したがって国際秩序戦の文脈では、上のようなより限定的なソフトパワー 概念を使用することが肝要であろう。

日本のソフトパワー戦略には大まかにいって二つの目的がある。西側陣営の結束を図る ことが一つ。もう一つは中露陣営に攻勢をかけることである。

日本のソフトパワー戦略:評価と方向

西側陣営結束のためのソフトパワー行使はおおむね成功している。なかでも日本が提唱してきた「自由で開かれたインド太平洋」概念は特筆に値しよう。この概念はいまや西側陣営全体に行きわたり、正統的な地位を確立したといえる。これを礎にしつつ、西側陣営内で連帯感を醸成していく諸活動(合同軍事演習のような政府間イベント、民間レベルでの人的交流等)を引き続き行うべきである。

他方、中露両国に向けたソフトパワーの行使については課題が多い。ここが知恵の絞り どころといえよう。

【ロシア】北方領土問題・平和条約交渉に関して、ロシア側が前提とする諸事項を切り崩していくという地道な作業が求められる。これは法律戦の一つに他ならない。最近、ロシアによる北方領土の実効支配について岸田文雄首相が「法的根拠がなく不法占拠である」というように言及したのは好スタートである。法律戦においてロシア側に負けず対抗していく作戦が望ましい。

【中国】日本独自の人権概念を打ち立て喧伝していく必要がある。これは、「自由で開かれたインド太平洋」のような理念創出作戦といえる。ややもすれば日本の人権外交はおよび腰と言われてきたが、改善する必要がある――日本独自の概念を打ち出す形で。

西洋文明には無いアジア独自の視点や経験に基づき、アジア人の心に響く、そして日本が達成し中国がいまだに達成していないような普遍的人権概念――ただし、これまでの基本的人権をないがしろにするものでは全くないもの――を創出することに知恵を絞るべきと思われる。とりわけ、長寿・健康・環境といったような「安心と生活」を含む(しかし、これらに限定されない)概念が良い。中国以外にもアジア人の感性を打ち、共感や羨望を呼び、長期的に感化作用を期待できるような「今の日本だからこそ先駆者として論じることができる理想像」を漢字で表し、喧伝すべきである――例えば「四つの苦――恐・病・貧・痴(無知)――からの解放」といった具合に。(「恐(怖)からの解放」は圧政と暴力にさらされない状況つまり従来の意味での基本的人権が満たされている状況を指す。)当然、それは日本人自身が理解・共感し、静かに誇れるようなものでなければならない。

同時に、日本国内において市民(外国籍の人々を含む)の人権侵害が起こらないように常に注意することが必要である。国内事情と対外宣伝活動が相互に矛盾していては、偽善のレッテルを張られかねない。

激動する国際秩序戦のなか、日本はそのソフトパワーをしたたかに行使していくことが望まれる。 (了)

注

1. 川﨑剛『大戦略論――国際秩序をめぐる戦いと日本』勁草書房、2019 年。

「ハイブリッド・パワー」とは何か

中嶋 聖雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科

はじめに

本分科会のテーマである「日本のハイブリッドパワー」について考える際、まず必要な作業として、「ハイブリッド・パワー」というキー概念の明確化があるだろう。本稿では、「ハイブリッド・パワーとは何か」、特に「日本においてそれが意味しうるものは何か」、について考えてみる。

ハイブリッドとは?

ハイブリッド・パワーを論じる前に、まず、ハイブリッドとはどういう意味であろうか。 オックスフォード英英辞典(Oxford Dictionary Online, 2022)によると、「ハイブリッド」 の語源は、ラテン語のヒュブリダ(hybrida)で、17世紀初頭から、ブタとイノシシから生まれたイノブタを意味する名詞として使われ始めたという。当初は、生物についてのみ用いられた用語だが、現在では、内燃機関と電動パワートレインを組み合わせたハイブリッド自動車のような、生物以外のモノにも広く使われるようになった用語である。「異なったものを組み合わせて、それぞれの長所を生かしてつくられたより良いもの」がハイブリッドであるといえよう。

何と何のハイブリッドか?

では、「ハイブリッド・パワー」といった場合に、何と何のハイブリッドなのだろうか?ジョセフ・S・ナイ(2011)が提起した「スマート・パワー」、すなわち「ハード・パワー」と「ソフト・パワー」の「二つのパワーを適切に組み合わせ、世界が共有できる物語(ナラティブ)を生み出す外交政策」(神保、2018)を想起する読者もいるだろうし、近年耳目を集める「ハイブリッド戦」―「正規軍による戦いと平行して様々な工作を敵に対して展開するもの。」(本分化会メンバー・川崎剛氏、2021年11月26日、研究会発表レジュメ、p.1)―と同等視する読者もいるかもしれない。本稿では、それら既存の議論とは異なった試論として、ナイの提起した「ソフト・パワー」―「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」(2004、p.10)を、特に日本の文脈に照らしてより精緻化するための概念としてハイブリッド・パワーを定義する。その際、特にソフト・パワーの三つの源泉である文化、政治的な価値観、外交政策(ナイ、2004、p.34)のうち、「文化」に焦点を絞り論じる。

(1)狭義の文化(コンテンツ/文化的生産物)と広義の文化(社会的行動・文化的慣習) のハイブリッド

まず第一に、作品・文化的生産物一コンテンツと言っても良いだろう一としての、言わば狭義の文化と、社会的行動や文化的慣習を含む広義の文化とのハイブリッドがありうる。「コンテンツ産業」という用語・概念が日本独自の発展を見せたことからもわかるように(河島、2009)、日本のソフト・パワーを語る際に、アニメ・マンガ・ゲームのような最終的文化生産物が重要であることには贅言を要すまい。しかし、そのような狭義の文化(的生産物)に加えて、例えばコロナ禍で世界のメディアからも注目された相対的に発達した衛生観念(屋内で基本的に靴を脱いで生活する;小・中学校での掃除当番・大掃除の習慣;道路など公共空間のきれいさ)なども、ソフト・パワーの一つの源泉足りうるだろう。ハーバードビジネススクールのケースにも採用された(佐藤、2016)、新幹線清掃サービスを提供する JR 東日本テクノハート TESSEI も、日本のお掃除文化に根差した清掃という作業を日本的「おもてなし」にまで洗練させた点で、広義の文化として日本のソフト・パワーの源泉の一つとなっている。切り取られたモノを消費するのではなくそこにまつわる経験や体験を価値の源泉とする、いわゆる「エクスペリエンス・エコノミー」(パイン/ギルモア、2000)の重要性が唱えられる今、ソフト・パワーを狭義の文化と広義の文化のハイブリッド・パワーとしてとらえる概念化は有効であろう。

(2) コンテンツ産業とより広義のクリエイティブ産業のハイブリッド

上記第一点とも関連するが、第二に、コンテンツ産業だけでなく、より広義の「クリエイティブ産業」―「モノづくり」と「コトづくり」を融合=ハイブリッドした産業―も含めた発展戦略を考える必要があるだろう。クリエイティブ産業とは、「クリエイティブなアイディアを付加価値の源泉とする産業」のことであるが、従来、製造業のメインストリームと考えられていたような産業も、クリエイティブ産業的要素を呈しつつある。例えば、2022年3月、ソニーとホンダが自動車を含むモビリティ分野において提携することを発表したが(ソニーグループ株式会社・本田技研工業株式会社、2022)、いわゆる CASE (Connected, Autonomous, Shared and Services, Electric) や MaaS (Mobility as a Service) の時代においては、自動運転や電動者が普及し、単なる移動の手段としてのクルマが、移動時間を楽しむためのエンターテインメント空間―走るスマートフォン/タブレット/ミニシアター―となる可能性がある(Nakajima, 2019)。映画会社を有し、テレビやゲーム機といったエンターティンメント家電メーカーであり、さらに音楽・アニメコンテンツ部門も有するクリエイティブ産業企業であるソニーが自動車分野に進出したことの意味は大きい。従来はソフト・パワーとは縁遠いと思われていた自動車産業のような製造業も、日本の強みである「モノづ

くり」と、クリエイティブ産業の特徴である「コトづくり」のハイブリッドとなることによって、日本のハイブリッド・パワーに寄与する可能性がある。

(3) 文化と文化、社会と社会のハイブリッド

第三に、「ソフト・パワー」というと往々にして、日本国内から国外への一方通行的な輸 出を目的としたコンテンツ産業育成政策や「国家ブランディング | を思い浮かべる読者も多 いであろう。しかし、近年、SNS の隆盛を典型とする新しいテクノロジーを活用した、相互 作用的なネットワーク型パワーの可能性が広がりつつある。紙幅の関係から詳述は避ける が(詳しくは、Nakajima, 2021)、インドネシアの「歌い手」であるレイニッチが、日本の 「シティ・ポップ」をカバーしてユーチューブで発信し、それを視聴した全世界の視聴者た ちが、もともとは 1970 年代に生まれた日本国内向け音楽の一ジャンルであったシティ・ポ ップの世界的(再)流行に寄与した例がある。「日本の文化を日本人が日本国内から発信し て世界に広げる | というモデルから、すでに世界各地に存在する日本文化の愛好者が、日本 以外の地域から、その独自の解釈も含めて、日本を通り越して発信してゆくというようなモ デルへの拡大である。上述のレイニッチも、日本のアニメや漫画文化には幼少期から触れて いたが、日本語を正式に学んだことはなく、主に日本語の音を「聞き真似」することによっ て、日本語のシティ・ポップを歌っているのだという。また、ユーチューブで歌う際には、 ヒジャブを身に着けているため、イスラム教を含めたレイニッチの文化的背景に興味を持 った視聴者が、日本のシティ・ポップを視聴することによって、インドネシアの歴史や文化 に興味を持つという現象が起きているという。「日本から世界へ」、だけではなく、多様な文 化や社会が「ハイブリッド=対話・交流」することによって、日本の音楽の可能性が広がっ てゆくというプロセスは、「日本のハイブリッドパワー」の一つの顕現であるといえよう。

(4) 国民文化の統一性と地域文化の多様性のハイブリッド

第四に、日本全体を代表とするような国民文化の統一性を強調するだけでなく、地方発信の地域文化の多様性が、日本のソフト・パワーの重要な源泉となりうることも再確認しておく必要がある。

例えば、日本のけん玉は、デジタルゲームの隆盛によって、日本での人気はながらく低迷していた。しかし、けん玉という日本文化をたまたま発見したアメリカの若者が、「伝統的で誰でも知っているおもちゃだけれど、あまり現代的でなく、かっこよくない」というような従来のけん玉のイメージにとらわれず、最新のストリート・ファッションをまとい、ロックやヒップ・ホップ音楽をかけながら、まるでダンスするようにけん玉を操るスタイルを生み出し、けん玉の世界的な流行をけん引した。けん玉は、もちろん「日本の文化」であるとも言えるが、その生産は、日本国内でも特定の地域にねざしたものである。例えば、けん玉

の産地としては、広島県廿日市市(「けん 玉 発 祥 100 周 年。 生 誕 の 地、 廿 日 市 と 木 工 の 歴 史 を 紐 解」)や山形県長井市(「知る人ぞ知る、日本一のけん玉のまち。」)などを挙げることができるが、そこには、地場産業としての発展と、それに関連した 独自の地域文化が存在する。若者文化としてのストリート・スタイルけん玉の世界的流行という事例は、上記(3)の「文化と文化、社会と社会のハイブリッド」によって日本のソフト・パワーが促進される例であるとともに、日本文化が、日本全体を代表する統一的な国民文化として存在するだけでなく、特定の地方の地域文化の多様性をも含みこむものであり、「日本(全体)のソフト・パワー」という概念化とともに、そもそも日本の文化自体が国民文化と地域文化(そこには外国由来のものもあるだろう)のハイブリッドであることを示していると言える。国民文化の統一性とともに、日本の地域文化の多様性を生かすことが日本のハイブリッド・パワーの促進につながる。

おわりに

そもそも、外交とは、「外」と「交」わり/繋がり、日本をより多様に、豊かにしてゆく ことを一つの重要な目的としている。そのためには、上記で論じてきたような日本文化のハ イブリッド化を恐れず、むしろそれをハイブリッド・パワーとして積極的に展開してゆくよ うな考え方が必要だろう。

参考文献

神保謙、「シャープパワー―民主主義の脆弱性突く―」、『読売新聞』、2018 年 3 月 26 日。 川崎剛、「国際秩序戦における日本のソフトパワー: 在外邦人(国際政治学者)からの視 点」、日本国際フォーラム・ハイブリッドパワー分科会・配布資料、2021 年 11 月 26 日

河島伸子『コンテンツ産業論-文化創造の経済・法・マネジメント』、ミネルヴァ書房、2009年。

「けん 玉 発 祥 100 周 年 。 生 誕 の 地 、 廿 日 市 と 木 工 の 歴 史 を 紐 解 く 」 、 徹 底 解 剖 ! ひ ろ し ま ラ ボ 、 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/lab/topics/20210817/01/#:~:text=%E6%97%A 5%E6%9C%AC%E3%81%A7%E5%8F%A4%E3%81%8F%E3%81%8B%E3%82 %89%E8%A6%AA%E3%81%97%E3%81%BE,%E3%82%92%E7%94%9F%E3 %81%BF%E5%87%BA%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%8D%E3%81%BE %E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82 (2022 年 3 月 25 日閲覧)。

Nakajima, Seio, "The Next Generation Automobile Industry as a Creative Industry," ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) Discussion Paper, no. 288,

- 2019, https://www.eria.org/publications/the-next-generation-automobile-industry-as-a-creative-industry/ (accessed: March 25, 2022).
- Nakajima, Seio, "Globalization of Music: The Road to Cultural Diversity and Understanding?," The ASEAN, Vol. 17-18 Double Issue, 2021, pp. 12-13, https://asean.org/serial/the-asean-magazine/ (accessed: March 25, 2022).
- ジョセフ・S・ナイ、『ソフト・パワー-21 世紀国際政治を制する見えざる力』、日本経済 新聞社、2004 年。
- ジョセフ・S・ナイ、『スマート・パワー―21 世紀を支配する新しい力』、日本経済新聞出版 社、2011年。
- Oxford English Dictionary Online, Oxford University Press, 2022.
- B・J・パイン II / J・H・ギルモア、『経験経済 エクスペリエンス・エコノミー』、流通科学 大学出版、2000 年。
- 佐藤智恵、「ハーバードの授業で絶賛された JR 東日本の新幹線お掃除劇場 イーサン・バーンスタイン助教授に聞く (1)」、DIAMOND Online、2016 年 1 月 18 日、https://diamond.jp/articles/-/84595 (2022 年 3 月 25 日閲覧)。
- 「知る人ぞ知る、日本一のけん玉のまち。」山形置賜地方観光ポータル、https://okitama-kanko.com/kendama (2022 年 3 月 25 日閲覧)。
- ソニーグループ株式会社・本田技研工業株式会社「ソニーと Honda、モビリティ分野における戦略的提携に向けて基本合意」、ニュースリリース、2022 年 3 月 4 日、https://www.honda.co.jp/news/2022/c220304b.html (2022 年 3 月 25 日閲覧)。

東京五輪に向けて日本は何をすべきか: 今こそ問われる日本の「見識外交」

渡邊 啓貴

IFIR 上席研究員/帝京大学教授

オリンピックの開催が危ぶまれている。どういう形で開催されるにせよ、また不幸にしてIOCで開催されない決定が下される場合にせよ、いずれにせよここまで頑張った日本の国内外での開催努力は多とされようが、コロナ禍のパンデミックの中で日本の国際的見識はどのように評価されるであろうか。一年ほど前に安倍総理が、昨夏の五輪開催中止の国際的な圧力が高まりそうな機運の中で五輪開催延期を発表した。

ぎりぎりの判断であったが、世界はその日本の判断を是として受け入れたと思う。 そのころ筆者は、明確に延期という必要もなければ、1年の年限もつけるべきではない、 それは世界が判断することである。日本はただ一言、「コロナ禍が収まり、世界が落ち 着いてから平和の祭典を皆さんと一緒に行います」と言うだけでよいと、いくつかのメ ディアを通してそう発言したが、その声は届かなかった。

その考えは今も変わっていない。私の提案のポイントは、自ら明言する必要はないが、「実質的な先送りの可能性」を提案することであった。そしてより重要なことは、世界が平和な状態になることに協力し、五輪開催はそれを待つというメッセージを世界に示すことであった。それこそ五輪の本意だからである。私の発言の根底には広い視野からの日本外交の模索という問題意識がある。多くの人には耳慣れない表現であるかもしれないが、「グローバル・プレイヤー」、つまり世界の国々のことを広い視野から考え、ともに歩み、リードしていくという外交姿勢である。

アジアのリーダーとしての日本に対する世界の期待はまだまだ大きい。物理的経済的規模から中国はアメリカを抜く勢いであるが、心理的・精神的意味で世界に安心感を与えるアジアの第一の国は日本である。その国が広い視野からの対外姿勢を世界に明示するのは当然ではないか。筆者の意見の背景にはそうした日本外交への思いがある。

勿論原則論として、この考え方に反対する人は少ないであろう。しかし当然反論もあるだろう。わたしの原則論を妨げる要因も多い。日本には世界のリードをしていくだけの力はない、という悲観的見方だ。

しかし私たちにとって真の問いは、私たちの意思である。「する外交」である。周 囲の国際環境によって導き出された「なる外交」ではない。これは本年一月に発効した 核兵器禁止条約をめぐる議論についても同様である。五輪の開会式の選手団の筆頭はギ リシャの選手団でなければならない。国際的な核兵器廃絶運動における唯一の被爆国の 日本の存在はそれ以上ではないのか。

それでは五輪について今日本は何をすべきか。ここまで来た以上何が何でも実施すべきであるという考え方にも一理ある。無難に実施できれば、日本はさすがに衛生管理や秩序の維持に秀でた先進国であるという評価は得られるかもしれない。しかしそれよりも自分のためでなく、ここまで頑張ったが、世界の事情を考えて断腸の思いで「改めて」開催の有無をIOCに全面的にゆだねる。世界の平和を待つという姿勢を明示的に示すことはできないであろうか。その方が、日本としては国際的評価を高め、世界をリードする国としてのメッセージを伝えることになるのではないか。個人的には遅かりしという印象は拭えないと思うが、それでも最後にはそれなりの見識を示したことになる。

今回の五輪開催が実現せずとも、それだけの国には「次の機会」は必ずある。わたしはそれを「見識外交」と呼んでいるが、文化外交とは基本的に価値観のメッセージの伝達にその真意はあると思っている。外圧による中止となるとしたら、それは最悪のシナリオだ。IOCが海外からの観客を受け入れない旨を発表した今こそ最後の機会だ。今からでも遅くない。

「日本の将来 ― 国際人の見方」

(研究会報告)

松浦 晃一郎 元ユネスコ事務局

戦後 75 年の日本の歩みを振り返りながら、現在の日本が抱える問題への対応方法につい て考えたい。自分が UNESCO に属していた時期(1999 年 11 月~ 2009 年 11 月)には、 日本の国際的地位は最高水準にあった。しかし UNESCO では国連本部とは異なり地域別の ローテーションが定められていないため、1990年代の終わりごろに自分が第8代事務局長 となるまで、アジア・太平洋からの選出は前例がなかった。西洋から見ると、UNESCO は 伝統的にフランスに拠点を置いていたこともあり、西洋文明の中核ともいうべき位置を占 めており、西洋文明の継承者こそがそのリーダーになるべきであるという見方がフランス を始めとする西欧の国々にあった。ところが自分が事務局長となる際、日本は経済大国であ っても文化大国ではなく、UNESCO に根付く西洋的伝統が破壊されるとの意識からフラン スの学者を中心に反松浦キャンペーンが展開された。それにもかかわらず選挙戦において 勝利できたのは、90 年代以降の経済的後退にもかかわらず、日本の国際的な評価が 2000 年 代頃まで概して高かったことがプラスに働いたためであった。先立つ 88 年には WHO(世 界保健機関)トップに日本人が就任し、また自分と同時期には ITU (国際電気通信連合) や UNHCR(国連難民高等弁務官)のトップにも日本人が就任するなどの例があった。しかし 現在はそうした例が減少し、日本の国際的なイメージが全体として後退しているように思 われる。代わりに中国が躍進している状況がある。

終戦復興を経て日本が経済的に成長しつつも、その実力に見合った国際的な地位、イメージ、評価が得られていないという点に対処するのが、1960年代の外務省の重要な任務であった。60年代の国内には日本が先進国入りしたとの意識も拡大していたが、1968年パリにあるOECD日本代表部に赴任した時代の肌感覚では、一部途上国での日本の評価は高い一方、主に先進国やアジア諸国では低い評価のままで、特にOECDではフルメンバー扱いされていない雰囲気が存在した。1975年に発足した先進国(G7)サミットにおいて日本は当初からそのメンバーに選ばれたものの、その中での日本の扱いはしばらくは同様の状態があったといえる。80年代に入って初めて、実力に見合った評価がなされるようになったが、その際の鍵となったのは中曽根首相の首脳外交の成功であった。そして93年のG7東京サミットでは日本の評価は完全に実力に見合ったものとなった。90年代末ごろから日本の実力が低下していく傾向がみられるが、評価は高い水準で維持されていたように思われる。

しかし 2010 年は、中国が GDP において日本を追い抜くなど大きな転機となった。2000 年代初頭まで、中国は経済的に成長したもののまだ人材が育っていなかったが、その後の注力を経て、近年ようやく中国人の登用も見られるようになった。2008 年の香港のマーガレット・チャンの WHO 事務局長就任はその先駆けといえる。同様に韓国・インド・シンガポールなども伸びてきたが、日本は横ばいのままだった。その後安倍外交では日本の地位を高める取り組みがなされたが、少子化対策などの内政面では成功しなかった。

現在日本が抱えている課題は主に6点ある。第一の課題は、人口減少である。明治維新の 時代から実に日本人口は4倍となったが、2058年には1億人を割るといわれている。先進 国では全体的に減少傾向にあるが、日本の減少スピードは中でも急激で、さらに高齢化も深 刻である。 対応するには外国人労働者や限定的な移民受入れの推進が期待される。 また第二 の課題は、人口の中でも特に労働人口の減少という問題である。 労働生産性の低下は顕著で、 38 の OECD 加盟国のうち、日本は 23 位だった。加えて日系企業の海外展開も増えている ものの、それを担うべきグローバル人材の育成が不十分な状況がある。国際機関に従事する 日本人も少なく、例えば国連システムで働くプロ人材 41,000 人のうち日本人は 918 名で、 2.2%だった(2020年末)。日本の国連分担金を見ても、2000年には20.57%で過去最高で あったが、その後減少し、現在は 8.3%となった。一方中国の分担金割合は 15.25%まで成 長している。国連職員数の割合は分担金率と同水準となるのが均等とみなされているが、分 担金 8.3%に対し職員数 2.2%と、実に 4 分の 1 であり、非常に小さい。グローバル人材に は英語でのコミュニケーション能力が当然重要だが、TOEFL スコア水準では、28 のアジア 諸国のうち日本は 26 位だった。これには英語教育水準の低さも関係している。第三の課題 は、日本のものづくり産業である。かつて分野によって日本産業は米を追い抜くほどで、半 導体では日本が世界シェア5割を占めたが、現状は大きく後退した。唯一、自動車産業は水 準を維持しているが、電気自動車分野での遅れが懸念されている。 企業の時価総額でみると 日本トップのトヨタが世界 29 位で、ソニーが 92 位だった。特に IT 産業では大きく後れを 取った。これは第四の課題、すなわち国全体でデジタル化が遅れている状況とも関連してい る。こうしたことを踏まえ、第五の課題として、日本の潜在成長率が低下しているという点 が挙げられる。さらに第六の課題として、日本円の購買力の低下という状況がある。現在の 為替レートは 1972 年の水準と同程度となった。消費者物価指数を見ても、日本では 1995 年以降4%しか上昇しておらず、円安が進行した。これら個別の課題に対する対応方法は必 ずしも明確ではなく、今後具体的に議論を重ねて提言につなげていく必要があるだろう。

(文責在事務局)

「観光再生:これからの観光に必要なこととは?」 (研究会報告)

村山 慶輔株式会社やまとごころ代表取締役

株式会社やまとごころは「観光・インバウンドを通じて、日本を元気にする」ことをミッションに掲げ、2007 年から事業を展開してきた。具体的には主に①地域共創事業、②情報サービス事業、③教育研修事業、④コンサルティング事業の 4 点を実施している。出版事業もあり、観光分野にフォーカスした専門書を出版している。最近ではアドベンチャー・トラベルやオンライン・ツアーなどを扱った教科書的な書籍が刊行された。2020 年に刊行した『観光再生』では、「サステナブルな地域をつくる 28 のキーワード」を提案し、国内外の事例とともにまとめた。今回はこの内容にも沿いつつ、①変化を捉えること、②サステナブル・ツーリズムとは何か、③持続可能な地域の観光戦略の3点を主に扱う。

外部環境の変化としては、第一に世界の温暖化が挙げられる。2021 年 11 月の COP26 におけるグラスゴー宣言は、観光産業として初めての声明を打ち出し「移動の安全」「シームレスな旅行」「サステナビリティ」「デジタル化」の 4 点への注力を掲げ、さらに観光産業において 2030 年までに排出ガス半減、さらに遅くとも 2050 年までに実質ゼロ達成を目指すとした。業界としては退路を断つような覚悟が表明されている。第二には国内の人口減少という点がある。特に生産年齢人口の大幅な減少は観光のみならず全産業にとって重要なテーマで、観光業界では、見込み客と担い手の減少が課題である。そのため IT やデジタル化を用いた生産性向上が求められている。観光庁も DX 予算を割いて各種取り組みを推進している。第三には、インバウンド市場がコロナ禍により現在ほぼ消滅しているという点がある。これが 2019 年水準に戻るのは 2024 年から 2025 年頃ではないかと考えられている。

また消費者側のニーズの変化もみられる。近年注目される第一のキーワードは「開放感」で、会議なども含め屋外でのアクティビティが好まれる傾向がある。中でもアドベンチャー・トラベルという分野が注目されており、世界での市場規模は 72 兆円といわれ、2012 年以来、年率平均 21%の成長がみられる(コロナ禍でも唯一上昇したとも言われる)。また一般的な旅行者の 1.7~2.5 倍の消費額も特徴である。さらに消費額の 65%が地域に還元される、つまり域内調達率が高い点も特徴で(マス・ツーリズムでは 14%とも)、伝統文化や地域コミュニティが大きな魅力となっている。身体的活動、異文化体験、自然という 3 要素のうち 2 つがカバーされていればアドベンチャー・トラベルと定義され、日本との親和性が高く、政府も自治体も予算を投入している。第二のキーワードは「少人数」である。コロナ禍以前からその傾向があったが、近年ではさらに加速した。第 3 のキーワードは「滞在型」である。ワーケーション、テレワークの拡大とも連携して、純粋に物見遊山的な観光よりも、現地でゆったり過ごすプラン等が人気になった。Business + Leasure = "Bleasure"という概念も注目され、観光庁でもこれに関する委員会が立ち上がるなどしている。特にMICE (meeting, incentive tour, convention/conference, exhibition/event) に合わせて開催

地を観光するスタイルが欧米では人気だが、日本でも拡大する可能性があり、観光庁は 6 億円の予算をかけ、国立・国定公園や温泉地でのワーケーション推進プロジェクトを実施している。ただしワーケーション普及に向けては、やる気のある供給側に対し、需要がまだ小さいという課題がある。また観光庁は今年度より「第 2 のふるさとづくりプロジェクト」を実施している。インバウンドの回復には時間がかかる一方、国内観光需要の促進という観点から、第 2 のふるさとをつくることで「何度も地域に通う・帰る旅」という新スタイルの推進・定着を狙っている。現在は①滞在コンテンツ拡充、②滞在環境整備、③移動の足の確保という観点での調査事業が進行中である。総務省においても、地域とほぼ関わりのない交流人口に対し、観光をフックとしてアプローチし、地域づくりに参画する関係人口を増やし、ゆくゆくは定住人口に転化するというビジョンがあり、オンライン・ツアー等が推進されている。関係人口づくりの観点では多様なオーナー制度やボランティア活動なども活発化している。第四のキーワードは「食の多様性」である。例えば世界的にベジタリアン人口が増加傾向にある。多様性の理由にはアレルギーや好き嫌い以外にも宗教・信条による禁忌などがある。こうした状況への対応も考慮しなければ、そもそも選ばれないということにもなる。

そして第5のキーワードは「サステナブル」である。 UNWTO によれば、 サステナブル・ ツーリズムとは「訪問客、業界、環境および訪問客を受け入れるコミュニティのニーズに 対応しつつ、現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義 され、言い換えれば地域社会や環境を守りつつ、経済的にも持続可能な観光地づくりを意 味する。SDGs と同じく、社会・経済・環境の3側面における持続可能性が重視される。一 方、日本の観光庁の目標は経済面に偏重しているが、今年度中に発表を予定して改訂中の 観光立国推進基本計画にて変化が期待されており、また2008年に観光庁立ち上げの際の「住 んでよし、訪れてよし」というモットーが、サステナブル・ツーリズムよく表現している。 そもそも観光は目的ではなく、地域住民の暮らしの質を向上させる手段であり、観光によ って地域が持続可能な状態に近づくことが理想である。これは日本全体としての地位向上 や持続可能性向上にもつながる。また SDGs との関連では、特に目標 8,11,12,14,17 と密接 に関わっているとされる。旅行者のニーズには変化が見られ、Booking.com の調査では、 72%の旅行者がサステナブルな施設や目的地を選ぶという(年々上昇中)。またサステナ ブルな宿泊先・目的地のみを紹介するポータルサイトなども登場し、また特に外資系ホテ ル等では対応が進んでいる。ある調査では「旅行を通じて地域社会を支援したい」とする 旅行者が世界的に増加している。サステナブル・トラベル・インデックス・ランキング 2020 では、日本は 53 位と低く、上位には北欧な欧州諸国が多い。一方、社会・環境・経済の 3 側面で観光地を評価する Green Destinations という枠組みでは、毎年上位 100 地域が選定 されるが、2021 年には日本から 12 か所が選ばれ、前年から倍増した。近年の欧州の旅行 業界ではサステナブルな取り組みをしていないベンダーとは取引しないという姿勢も見ら れ、すなわち世界的な認証基準を獲得しなければ取引すらできないという状況になりつつ ある。関連して、オーストラリアのある旅行会社による"Responsible Travel"では、公共交 通機関の使用、地元で所有される小規模宿泊施設の利用、地元の産品の消費・購入、プラ スチック廃棄物の最小化、有限エネルギーと水資源の注意深い管理といった点が強調され ている。日本でも「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D) | という指標や、サス テナブルな取り組みを推進する JARTA という団体の事例もあり、地域をより良くするアク

ティビティを組み込んだ旅行パッケージが注目されてきている。旅行者に対する調査では、 地域に貢献したり、地域資源を生かすことに貢献したいという回答も多い。

そのうえで持続可能な地域の観光戦略について考えたい。例えばウィーンの取り組み「観 光客の経済戦略 2025 | では、「ウィーンは観光のために何ができるのかではなく、観光客 はウィーンのために何ができるのか?」というテーマを発信している。その具体的目標を 要約すれば、住民の観光に対する前向きな姿勢を維持しながら、経済効果を最大化するこ とが目指されており、これは世界的なトレンドになっている。つまりこれから必要な観光 戦略は、量から質への大転換である。短期戦略としては、高付加価値化とファンづくりが カギとなる。働き手も見込み客も減少していく中ではこの 2 点が特に必要だろう。中長期 戦略としては、第一に観光貢献度の可視化が重要である。観光とは目的ではなく手段であ り、この手段が有効に機能しているか、ステークホルダーにとって価値があるか、といっ た点の可視化が求められる。より具体的には地域の質がどれだけ向上したか、どれだけの お金が落ちたのか、などの点である。第二には地域教育・シビックプライドの推進である。 地域住民が自分たちの地域に誇りを持っていないと、効果的なアピールが出来ず、観光客 も来ない。そして第三には「先の概念に取り組む」という点を挙げたい。実は海外ではサ ステナブル(維持・継続)はもう古いとすら言われてきており、代わりに「リジェネラテ ィブ(再生・継続)」すなわち、「持続可能な観光」ではなく「進化する観光」が目指さ れつつある。旅行客が来れば来るほど、地域もよりよくなっていく、という循環を目指し ている。ある事例では、宿泊料金の一部を信託とし、地域社会の発展に活用するといった 取り組みがなされている。一言でまとめれば、観光庁のいう「住んでよし、訪れてよし」 な観光や町づくりを目指すことが重要だろう。海外では日本の取り組みに学びたいという 動きもあり、観光はこれからも日本の地位向上に貢献できる分野だと思われる。

(文責在事務局)

「持続可能な地球社会創造のための革新的政策と制度の考察―日本外交への提言―」 (研究会報告)

上村 雄彦 横浜市立大学教授

結論および提言を先取りすれば、日本は、人類の生存危機にまで深刻化しつつある地球規模課題の解決のために、グローバル・レベルでの革新的政策と制度の構築に全力を尽くすべきである。この力とは Innovative Power と換言できる。またこれこそが今後日本が世界で生き残り、プレゼンスを高める唯一の道である。その理由は①経済力②軍事力③地球規模課題の深刻化という 3 点により説明できる。周知のとおり、日本経済はかつての鳴りを潜め、一人当たり GDP では世界 23 位となり、ODA では 4 位、一人当たりでは 18 位である。また日本では貧困層が増加している。軍事力では日本は世界 5 位の規模であるが、軍事費の額は上位と比較にならず、憲法9条により軍事的な行動はかなり制約されている。また地球規模課題の観点では、飢餓や貧困、紛争・戦争、環境破壊など、問題が山積している。地球温暖化問題では「1.5」がキーワードであり、地球の平均気温が 1.5 度上昇してはならない、とされていたが、そうなってしまうことが既に判明してきた。将来的に気温が 3 度上昇すれば人類は滅亡するとも予測されている。核兵器や原発の問題もあり、ここにサイバー攻撃が組み合わさることの危険性も懸念されている。人為的なウィルスや病原菌が蔓延する懸念もある。このように、すでに我々は人類の生存危機に直面している。

こうした状況を回避するためには、予防原則にのっとり、人類の存続が不可能になりう る時期を具体的に設定し、その時期に間に合うようにグローバルな政策と制度を構想する 必要がある。そもそも、こうした問題の根幹には、資本主義と主権国家体制により構成さ れるグローバル政治経済構造がある。資本主義は価値増殖と資本蓄積のためにどこまでも 市場を開拓し経済成長を求め続ける。よって必然的に環境破壊や格差問題が併発する。か つてはそれを途上国に外部化していたが、人新世の時代においては外部が消滅し、地球全 体で問題が深刻化する。また現在、資本主義の実態は、金融マネーゲーム経済である。世 界の実体経済は 8000 兆円規模だが、株式・債権・通貨・デリバティブなどを含むバーチャ ル経済の規模は 9 京 9000 兆円規模で、前者の 12 倍を超える。経済は金融資本の支配下に あり、金融資本は短期的利潤を求める。企業も国もこの金融資本に逆らえない。さらに利 潤は国に還元されるのではなくタックス・ヘイブンに行くという問題もある。秘匿されて いる資金はざっと 5000 兆円、世界 GDP の半数に上るとみられている。なお、世界の問題 解決には年間 400 兆円以上必要といわれているが、世界の ODA は 17 兆円程度となってい る。このギャップをどう考えるべきか。また当たり前のように思われる主権国家体制にも 問題がある。中央政府が存在せず、各国の主権は不可侵であり、したがって各国は地球益 より国益を優先する。ワクチン・ナショナリズムはこうした背景の下発展した。地球規模 課題解決のためにはこれらの制度が障害となっている。

ではどうすべきか。グローバルな問題の解決にはグローバルな政策と制度が必要となる。 そこで①グローバル・タックス、②グローバル・ベーシック・インカム、③世界政府で構成される「3本の矢」を提唱したい。

①は、地球規模での税の制度化を意味する。具体的には、第一に各国が共通の課税ルールを作り、課税のための情報を共有すること、第二に国境を超えた革新的な課税を実施すること、第三に課税・徴税・分配のための新ガバナンスの創造が必要となる。これによりグローバル・ガバナンスの透明化・民主化を図る。国境を超えた課税とは、グローバルな資産や活動にグローバルな課税を行い、負の影響を抑制しつつ税収を上げ、それを地球規模問題の解決のためにグローバルに再分配する税システムの構築を意味する。金融取引税、航空券連帯税、多国籍企業税、武器取引税、地球炭素税などが想定できる。理論上は年間300兆円の税収が見込め、SDGs達成の資金のおよそ4分の3が賄える。また税の政策効果が働き、投機的取引や二酸化炭素排出、武器取引が抑制される。これらは新たなグローバル・ガバナンスの創出、究極的には世界政府の創設にもつながる。

世界政府論では、国家主権を移譲する程度や、世界政府が扱うイシューの包括性/限定性などにおいて様々な見方がある。ここでいう世界政府とは、地球規模課題の解決と人類の生存確保を目的とし、①世界議会、②世界政府、③世界憲法・世界法・世界司法裁判所により構成される。世界議会は、環境・開発などの各テーマや多様なセクターにより構成される三院制の導入により、民主性を高める。なお国連は事実として、加盟国の下位に位置づけられる、情報提供や議論の場、またプログラム実施の場であり、この意味で世界政府とは異なる。さらに安保理の P5 のみが法的拘束力のある決議を行える点で非民主的でもある。

無論、世界政府論に対しては、専制や大国支配、民主主義欠損といった懸念点を指摘されてきた。圧政の発生時に逃げ場がないといった問題点も指摘されている。加えて、大国が世界政府を承認し加盟するのか、また実現しても決議が順守されるのか、など、実現性の低さについての批判もある。反論としては、まず世界政府はあくまで人類の生存にかかわる限定的イシューにのみ取り組む点、連邦制を取り国家主権を一定程度維持する点、またEUのように補完性の原理を適用し、基本はローカル・レベルで問題解決に取り組み、できないなら次第にナショナル、リージョナル、グローバル・レベルへと移行して取り組むという考え方が提示し得る。

しかしそれでも実現性についてはまだ疑問が残る。一つ目の道として、国際機関財源をグローバル・タックスにするという考え方がある。納税者が多様化により、各国の利益を優先する状態からより透明性・民主性が高まり、多様な代表者により物事を決める、つまりマルチ・ステークホルダー・ガバナンスが描かれる。実際に、航空券連帯税を財源とする UNITAID の事例では、理事会に政府代表のみならず多様なステークホルダーが参加しており、しかも自主財源を持つ。多様なグローバル・タックスが導入され、こうした機関が増加すれば、グローバル・ガバナンスにも影響を与え得る。やがてそうした機関を統合する段階に移行し、グローバル・タックス機関およびこれを民主的に統治するグローバル議会が創設されれば、世界政府創設につながる。さらに現在の国連や国連機関を機能主義に則り統合し、世界金融庁や世界開発庁等を設置すれば、財源も無駄なく使用できる。世界議会が内閣を持ち、各大臣がそれぞれのトップになることで、一元制のある政策を打てるし、罷免も可能になる。これにより危機的状況を効果的・効率的に運営できるだろう。

二つ目の道としては、グローバル・ベーシック・インカム(GBI)の考え方がある。これは「全人類を対象とした個人向けの無条件・月極の生涯保障の現金」と定義される。以下、岡野内正の議論に則れば、人類遺産持株会社、つまり全人類が全世界の多国籍企業株式の51%を人類遺産として共同保有する大規模な相続回復によって設立される会社により、資金調達が可能となる。これは全人類が譲渡不可で議決権付きの一株を所有する、対等で平等な一株主として管理する仕組みであり、その配当金が GBI となる。なお毎年の国際貧困ライン基準(1日1.9ドル)の GBI 支給を想定する場合、年間約577兆円が必要となる。例えば株式配当や利子収入などの投資収益で毎年最低でも約111億円の不労所得を得ている富裕層13万人分の収入を合計すると1443兆円になり、その40%さえ拠出されれば充足できる。ただし、世界政府の樹立が前提とならなければこの持株会社もGBI導入も不可能だろう。世界政府は以上のように300兆円のグローバル・タックスと、人類遺産持株会社が調達する600兆円を合わせた900兆円を財源とすることになる。2016年の国連予算(通常予算+PKO予算)は合計で約1兆2000億円で、比較にならない規模となる。GBI支給を加盟国に限定するとなれば、大国を含めた世界各国の加盟を促すことにもなる。決議を順守しない国についてはGBIを停止する決まりにすれば、抑止力にもなる。

タイムラインとしては、2030 年ごろまでにマルチステークホルダー+自主財源を持った機関が誕生していき(メゾ・レベル)、2035 年ごろまでにはグローバル・タックス機関とその議会を創設し(マクロ・レベル)、2040 年ごろまでには世界政府が実現し、GBI を実行に移す。そして2050 年ごろまでには人類の生存危機を回避するために行動する。これら「3本の矢」実現のために全力を尽くすのが今後の日本外交のあるべき姿となるだろう。第一歩はグローバル・タックスの実現である。

(文責在事務局)